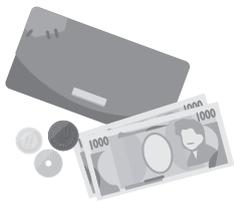


# 平成30年度決算状況の公表

市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われているのか、市の財政がどのような状況にあるのかを市民の皆さんにお知らせするため、「山県市財政事情の作成及び公表に関する条例」の規定に基づき、平成30年度の決算状況と令和元年度予算の執行状況（令和元年7月31日現在）などを公表します。

## 審査の結果 決算審査意見書趣旨

平成30年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。



## 平成30年度決算状況

会計名	歳入決算額	執行率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	差引額	
一般会計(※)	127億4,155万円	96.2	125億 556万円	94.4	2億3,599万円	
特別会計	国民健康保険	33億 838万円	97.2	32億8,109万円	96.4	2,729万円
	介護保険	26億3,826万円	98.6	26億3,508万円	98.5	318万円
	後期高齢者医療	3億2,732万円	100.4	3億2,314万円	99.1	418万円
	簡易水道事業	9,747万円	98.2	9,739万円	98.2	8万円
	農業集落排水事業	4億8,538万円	98.6	4億8,530万円	98.6	8万円
	公共下水道事業	6億3,564万円	88.0	6億3,563万円	88.0	1万円
	高富財産区	225万円	83.3	225万円	83.2	0万円
合計	202億3,625万円	96.5	199億6,544万円	95.2	2億7,081万円	

※差引額のうち、1億円を剰余金積み立てしました。

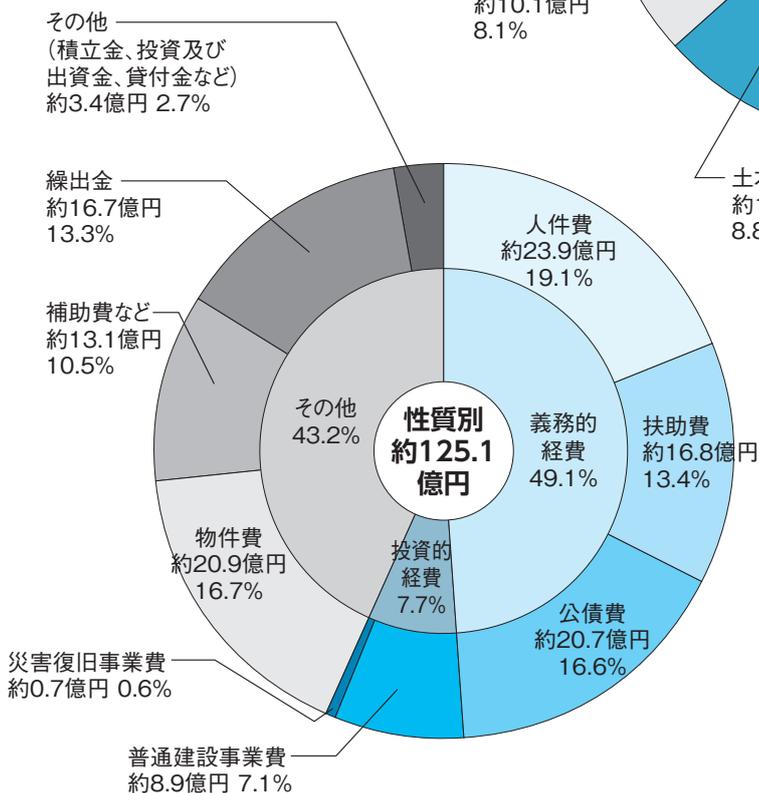
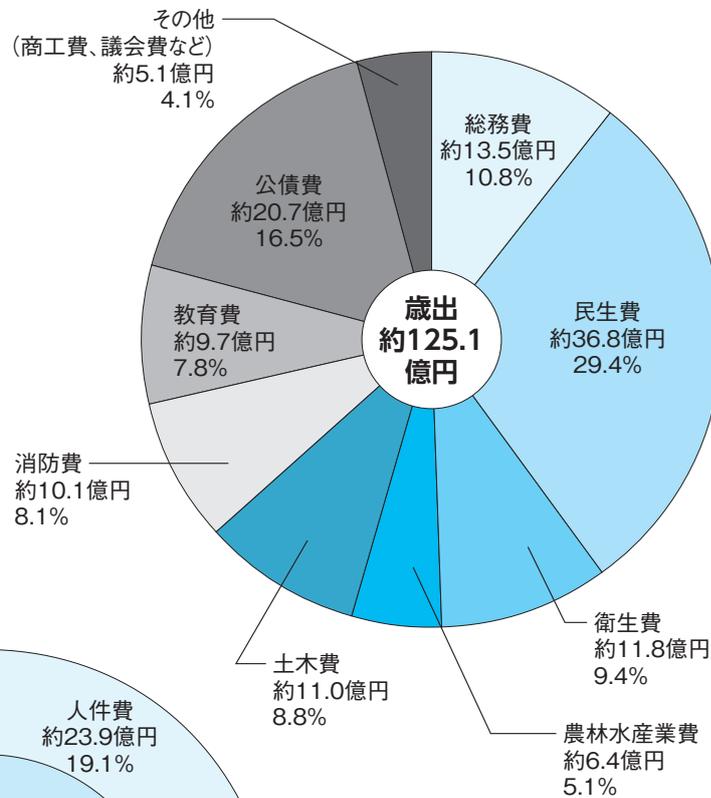
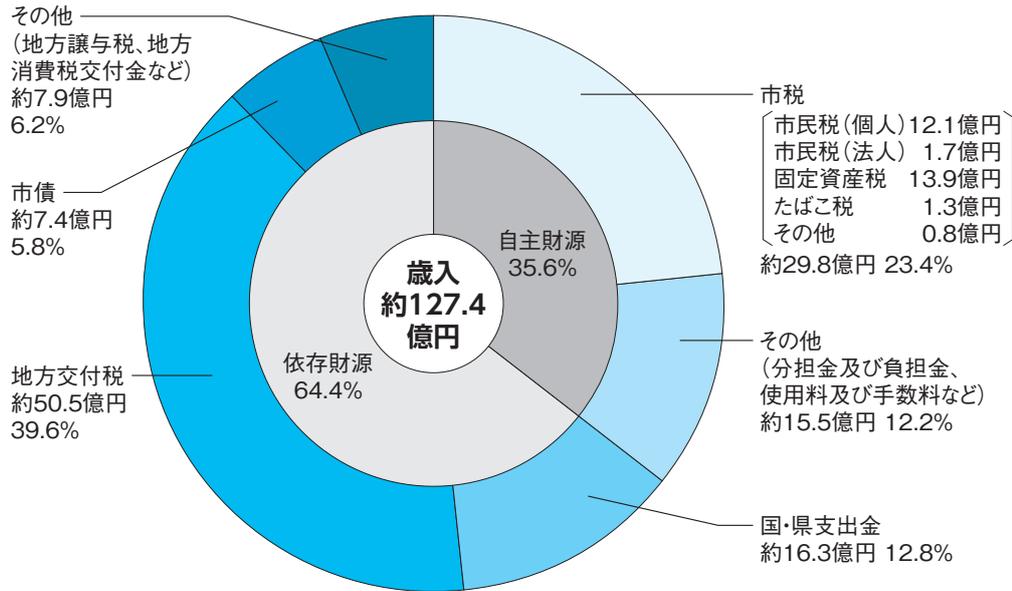
## 一般会計分を 市民1人当たりにする

前年度に比べ、市民1人当たりが納めた税金はほぼ同額で、市民1人当たりに使ったお金は約1万3千円減りました。また、貯金に当たる基金は約9千円減り、借金に当たる市債は約3万9千円減ったこととなります。

区分	金額	差引
市税	109,445円	前年度比 228円の減
歳出決算額	458,970円	前年度比12,600円の減
基金残高	263,652円	前年度比 8,887円の減
市債残高	504,043円	前年度比39,412円の減

平成31年3月31日現在人口 27,247人  
(前年比256人の減)

企画財政課 TEL 22-6825



※各種用語解説は7ページ

(単位：千円)

## 一般会計の主な施策

款名	事業名	決算額	うち国県支出金
総務費	協働のまちづくり活動補助金	740	
	ふるさと応援寄附金推進事業	46,943	
	移住定住促進事業	2,091	166
	自主運行バス運行事業	83,955	6,362
	乾乗合タクシー運行事業	5,574	387
	ハーバス実証実験事業	7,855	1,000
	男女共同参画社会推進事業	5,046	2,482
	県議会議員選挙	2,719	1,487
民生費	各種統計調査(工業統計、住宅・土地統計)	3,107	3,107
	買物弱者対策支援事業補助金	1,055	
	やまがた健康介護フェスタ	1,411	632
	生活保護扶助費	167,349	132,971
	福祉医療費助成事業(高校生含む)	318,065	92,161
	障がい者自立支援給付事業	480,479	343,944
	児童手当給付事業	364,510	307,890
	放課後児童健全育成事業	26,698	12,360
	放課後児童クラブ施設新築工事(梅原小学校区)	17,937	12,086
	衛生費	健康づくり推進事業	1,944
予防接種事業		57,315	
不妊治療費助成事業		2,042	168
健康診査・各種がん検診事業		31,833	1,274
ごみ処理事業		148,140	
クリーンセンター管理事業		452,010	
し尿処理事業		145,006	6,977
農林水産業費	担い手確保経営強化支援事業補助金	8,223	
	豚舎ワイヤーメッシュ柵整備事業補助金	1,738	
	鳥獣被害防止柵設置助成金	886	
	野生鳥獣被害防止捕獲業務	17,421	
	清流の国ぎふ森林・環境基金事業	6,478	4,920
商工費	企業経営力強化セミナー補助金	450	
	商工会経営発達支援事業補助金	2,000	
	香り会館指定管理事業(四国山香りの森公園と一括管理)	14,233	
	オートキャンプサイト整備工事(一部翌年度へ繰越)	12,326	
土木費	道路改良事業・河川改良事業(設計委託等費含む)	299,921	70,988
	橋梁耐震・補修事業	76,140	36,753
	山県ターミナル整備事業	198,441	86,700
	四国山香りの森公園指定管理事業(香り会館と一括管理)	6,000	
消防費	消防広域化事業(消防事務委託、施設改修)	499,653	
	消防団活動事業	38,940	
	消防施設整備事業	20,702	6,763
教育費	幼稚園保育料助成金	26,009	
	英語学習支援事業	26,951	
	プログラミング学習推進事業	518	
	中学校スクールバス更新	8,519	3,680
	放課後子どもプラン事業	5,129	3,326
災害復旧費	林道災害復旧事業(前年度繰越分含む)	57,457	14,337
地方創生事業	シティプロモーション事業	10,000	5,000
	田舎暮らし推奨企画振興業務委託事業	4,000	2,000
	水栓バルブ飛祥の地・山県の水栓バルブ製造業リノベーション事業(地域経済牽引事業)	32,068	16,034
	観光コンテンツブラッシュアップ等事業	6,998	3,499

区分		予算現額	決算額
収益的	収入	4億8,046万円	5億 30万円
	支出	4億5,740万円	4億4,798万円
	差引	2,306万円	5,232万円
資本的	収入	9,865万円	9,161万円
	支出	5億6,948万円	5億4,215万円
	差引	△4億7,083万円	△4億5,054万円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億5,054万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,781万円、減債積立金615万円及び過年度分損益勘定留保資金4億1,658万円で補てんしました。

## 水道事業会計決算状況

# 令和元年度財政状況の公表

市では、年2回「財政状況」を公表しています。市の収入や支出の状況はどうか、市税の負担状況はどうかなどをお知らせするもので、皆さんの家庭でいえば、家計簿にあたります。

今回は令和元年7月31日現在(平成31年4月～令和元年7月)の状況です。人口27,083人 世帯数10,888世帯(令和元年7月31日現在)

## 一般会計の状況

歳入		歳出	
予算現額	145億1,832万円	予算現額	145億1,832万円
収入済額	41億 516万円	支出済額	25億9,477万円
収納率	28.3%	執行率	17.9%

歳入	上段：予算現額	下段：収入済額	歳出	上段：予算現額	下段：支出済額
市 税	29億6,556万円		総 務 費	15億4,654万円	
	11億1,552万円			3億3,159万円	
地方消費税 交付金	4億8,000万円		民 生 費	39億4,121万円	
	1億2,255万円			11億3,589万円	
地方交付税	48億円		衛 生 費	12億3,160万円	
	22億7,229万円			2億9,189万円	
国庫支出金	13億5,020万円		土 木 費	21億 968万円	
	1億3,516万円			1億5,284万円	
県 支 出 金	7億6,190万円		教 育 費	10億6,668万円	
	4,585万円			2億4,657万円	
市 債	20億3,130万円		公 債 費	19億4,754万円	
	0万円			103万円	
そ の 他	21億2,936万円		そ の 他	26億7,507万円	
	4億1,379万円			4億3,496万円	
合 計	145億1,832万円		合 計	145億1,832万円	
	41億 516万円			25億9,477万円	

## 市税の内訳

区 分	予算現額	1人当たりの負担額	1世帯当たりの負担額
市 民 税	13億6,521万円	50,408円	125,387円
固 定 資 産 税	13億8,209万円	51,032円	126,937円
軽自動車税	8,243万円	3,044円	7,571円
たばこ税	1億3,520万円	4,992円	12,417円
鉱 産 税	63万円	23円	58円
合 計	29億6,556万円	109,499円	272,370円

基金名	現在高
財政調整基金	27億3,097万円
減債基金	11億1,628万円
教育施設整備基金	2,260万円
魅力あるまちづくり基金	9億6,266万円
消防施設整備基金	7,106万円
合併振興基金	15億4,883万円
地域福祉基金	5億4,808万円
国民健康保険基金	5億8,960万円
介護給付費準備基金	4億3,162万円
高富財産区調整基金	1億3,451万円
その他の基金	1億9,893万円
合計	83億5,514万円

基金残高の状況(R1・7・31現在)

区分	現在高
一般会計分	137億3,268万円
普通債	21億8,141万円
災害復旧債	2,031万円
臨時財政対策債	66億6,173万円
合併特例債	47億1,249万円
その他一般会計分	1億5,674万円
簡易水道事業分	7億5,201万円
農業集落排水事業分	22億4,592万円
公共下水道事業分	52億2,006万円
合計	219億5,067万円

地方債借入残高の状況(R1・7・31現在)

企業会計を含めた合計 238億7,353万円

### 基金残高の推移(参考)

平成30年度	71億3,374万円	11億6,843万円
平成29年度	74億9,565万円	11億6,210万円
平成27年度	79億7,166万円	11億8,535万円
平成25年度	83億2,003万円	9億9,680万円
平成23年度	78億9,049万円	6億9,022万円
平成21年度	71億2,006万円	4億6,019万円
平成19年度	62億3,648万円	8億3,469万円
平成17年度	63億3,651万円	8億6,767万円
平成15年度	56億9,451万円	8億6,877万円

■ 一般会計 ■ 特別会計

※水道事業会計の積立金は除く

### 地方債残高の推移(参考)

平成30年度	137億3,365万円	101億4,085万円
平成29年度	149億4,665万円	104億9,808万円
平成27年度	173億8,592万円	107億3,381万円
平成25年度	205億704万円	109億9,289万円
平成23年度	228億790万円	116億3,599万円
平成21年度	248億9,485万円	119億1,909万円
平成19年度	205億3,551万円	134億7,898万円
平成17年度	205億3,016万円	112億4,286万円
平成15年度	171億2,799万円	77億1,561万円

■ 一般会計 ■ 特別会計など

※各年度の額は年度末現在

特別会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	34億6,700万円	7億974万円	5億8,049万円
介護保険	27億3,654万円	9億4,583万円	6億7,850万円
後期高齢者医療	3億4,691万円	6,700万円	4,018万円
簡易水道事業	9,540万円	1,806万円	510万円
農業集落排水事業	4億8,540万円	4,154万円	2,823万円
公共下水道事業	4億4,690万円	4,038万円	2,631万円
高富財産区	520万円	0万円	42万円

※収入済額が支出済額を下回っている会計においては、基金の繰替運用にて対応しています。

企業会計 減債積立金残高 3,365万円  
企業債残高 19億2,286万円

### 水道事業

区分		予算現額	収入・支出済額
収益的	収入	4億9,105万円	1億1,178万円
	支出	4億8,910万円	2,681万円
資本的	収入	6,921万円	411万円
	支出	2億3,081万円	251万円

特別・企業会計の状況(R1・7・31現在)

# 平成30年度も「早期健全化基準」「財政再生基準」をクリア

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成30年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

## ■早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。

## ■財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うこととなります。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めることになります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性があります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

## ■資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。平成30年度で対象となるすべての公営企業は黒字となっており、不足額はありません。

## ■財政健全化・経営健全化審査意見

審査に付した財政健全化判断比率および資金不足比率、ならびにそれらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

平成30年度山県市財政健全化判断比率

区分	実質赤字率	連結実質赤字比率	実質公債費率	将来負担率
平成30年度	-	-	12.2%	30.9%
平成29年度	-	-	13.9%	32.8%
早期健全化基準	13.59%	18.59%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、「-」を表示してあります。

## 財政用語の基礎知識

### ▼歳入の部

**市税** 皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など  
**地方消費税交付金** 国が徴収した地方消費税から市に対して交付されるお金  
**地方交付税** 地方交付税法に基づき、市町村の実情に合わせて国から交付される普通交付税と特別交付税

**国庫支出金** 国から市に対して交付される負担金、補助金など  
**県支出金** 県から市に対して交付される負担金、補助金など

**市債** 学校、道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要なお金、市が長期に資金を借り入れるお金

### ▼歳出の部

**総務費** 一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、庁舎の維持管理などの経費  
**民生費** 社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など  
**衛生費** 保健衛生費、ごみの収集・処理の清掃費など

**土木費** 道路の維持・新設改良費、公園の整備費など

**教育費** 小・中学校の経費、社会教育費など

**公債費** 借入金(市債)の返済金と利子の支払い

**扶助費** 生活扶助・教育扶助などの経費

### ▼財政健全化判断比率

**実質赤字比率** 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの  
**連結実質赤字比率** 一般会計他、特別会計などを加えた市の全会計の赤字と黒字を合算して、市全体として赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの  
**実質公債費比率** 借入金(地方債)の返済額などの大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

**将来負担比率** 地方公共団体の一般会計などの借入金(地方債)や、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの